



TITLE:

支那に於ける門戸開放

AUTHOR(S):

末廣, 重雄

CITATION:

末廣, 重雄. 支那に於ける門戸開放. 經濟論叢 1939, 48(3): 489-507

ISSUE DATE:

1939-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131223>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷(第三號)

昭和十四年三月

論叢

政府支出と所得増加……………文學博士 高田保馬
横井小楠の經濟思想……………經濟學博士 本庄榮治郎
特殊リンク制の諸問題……………經濟學博士 谷口吉彦

時論

支那に於ける門戶開放……………法學博士 末廣重雄
増稅案を論ず……………經濟學博士 汐見三郎

研究

神代に現はれし日本の創造の型……………經濟學士 中川與之助
公正價格の意義……………經濟學士 中谷實
靜態的貨幣理論と動態的貨幣理論……………經濟學士 服部新一
複式簿記法の形成過程に就いて……………經濟學士 岡本愛次

說苑

ル・プレーの經濟發達階段說……………經濟學士 宮本又次

附錄

彙報
外國雜誌論題

支那に於ける門戶開放

末 廣 重 雄

支那に於ける門戶開放を繞つて、帝國と九國條約の主たる調印國たる米・英・佛三國との間に、今や重大なる紛争が発生した。けれども、歐洲の國際關係頗る紛糾し、第二回世界戦争の前夜といはれる今日、英・佛兩國が、之が爲に帝國と戦ふ決心を有するとは思はれない。米國にも亦一戦を辭せざる覺悟がありさうにないが、英・佛兩國と提携して、經濟的手段を以て帝國に壓迫を加へ來ることは絶無であると斷言し難い。

兎に角支那に於ける門戶開放に關する帝國對米・英・佛三國の紛争は、謂ゆる東亞新秩序建設の前途に一抹の不安を投げ、帝國にとつて大問題であるから、我々は之に關して正しい認識を有することが必要であらう。私は今より十數年前に、支那に於ける門戶開放に就て論文を公にしたことがあるが、其の後時勢の推移に従ふて、卑見に少なからず變化を來したから、こゝに再び此の問題に就いて論じたいと思ふ。

二

今を距る約四十年前、即ち前世紀末のことである。獨・露・佛・英諸國は、支那に於て、或は其の要地を租借し、或は利益範圍を設け、或は支那をして領土不割讓を約さしめて、支那分割の勢があつた。若し是等諸國にして各、當時現に有し又は將來有することあるべき租借地又は利益範圍内に於て經濟上排他政策を行ふたならば、米國は米・支條約上有する權利を侵害せられ、其の對支通商上少なからざる損害を蒙つたであらう。

當時（千八百九十八年）米國の對支輸出額は約千五百萬弗、同國の輸出總額に比ぶれば、僅かに其の百分の一に過ぎなかつたけれども、四億の人口を有する支那は、著しき進歩發達を爲しつゝ、あつた米國工業の製品の市場として有望なる將來を有するやうに見えたから（其の後米國の對支貿易の發展は遅々として、少くも今日までは、米國人の期待を裏切つてゐる）、米國政府當局としては、如何にして支那の市場の閉鎖を防止すべきやの問題に關心を有せざるを得なかつた。

此時に方りて、米國政府の執るべき對應策に三種あつた。第一策は、支那に於て獨・露・佛・英諸國の有したる租借地や利益範圍は、支那の獨立領土的保全を毀くるものとして之を打破し、將來之を設けしめざることにあつた。けれども、此の策は極東へ進出したばかりの米國にとりては國力不相應のことで、成功する見込がなかつた。第二策は、米國自身支那分割の仲間入りをなし、租借地や利益範圍を設くることにあつたけれども、山東省は獨逸、滿洲は靈西亞、南支三省は佛蘭西、揚子江沿岸諸省は英國の繩張内にあり、福建省は帝國が支那をして第三國に割讓せざることを約さしめた關係上、米國は租借するにしても、利益範圍を設くるにしても、適當なる地方

を見出すことが出来なかつた。そこで、米國政府のとつたのは第三策であつて、上記四國の有する租借地や利益範圍は、之を既成事實として認むるとともに、之を一切の國民の通商に對して開放せしむることにあつた。

米國國務長官ヘーは千八百九十九年九月獨・露・英三國政府に、同年十一月日・伊・佛三國政府に對し、三項より成る支那に於ける門戶開放に關する提議を受諾せんことを要望した。^(註二)ヘーの提議を要約すれば、獨・露・佛・英諸

國が支那に於て有したる租借地及利益範圍を既成事實として承認し、是等地域を有する國家が、他國の工業に對して同地域の門戶を閉鎖するに反對せず、唯是等諸國が關稅、港稅及鐵道運賃の徵收に關して差別待遇を爲さること、換言すれば、同地域内に於て一切の國民に對し、通商上是等の事項に關し、均等待遇を確保すべきことを要望するに過ぎなかつたのである。^(註三)

千八百九十九年ヘーが、支那に利害關係を有する上記六國に贊同を要望したる支那に於ける門戶開放の意義は上記の通りであるが、其の後同主義は米國政府によりて次第に其の意義を擴大されて華府會議に至つた。左に同主義の變遷を略述して、九國條約を説明し、支那に於ける門戶開放に關する帝國と米・英・佛三國との間の紛争に論及するであらう。

(註一) 支那に於ける門戶開放に關するヘーの提議は左の三項より成る。

第一、各國は其の支那に於て有すべき一切の謂ゆる利益範圍(外務省の譯文には「勢力範圍」とあるけれども「利益範圍」が原文に使用する Sphere of interest の譯語として妥當であると考え——筆者註)又は租借地内の一切の條約港又は一切の既得權に如何なる方法に於ても干渉せざること。

第二、右利益範圍内の一切の港(自由港にあらざる限)に於て陸揚せられ又は船積せらるる一切の貨物に對しては其の何れの國家に屬するを問はず其の時に行はるところの支那と列國との間の條約に定むる關稅率を適用すべく且其の税金は支那政

府之を徵收すべきこと。

第三、各國は右範圍内の一切の港に來着する他國の船舶に對しても自國の船舶に課せらるるものよりも多額の港税を課せざるべく又其の範圍内に敷設管理又は經營せらるる鐵道に於ては他國の人民に屬する貨物の右範圍内に於て輸送せらるるものに對し自國人民に屬する同種の貨物の同距離間輸送せらるるものに對するよりも多額の運賃を徵收せざること。

(註二) 右のヘーの提議の第二項及第三項を見れば同提議はたゞ利益範圍のみに關係があるやう思はれるけれども租借地にも關係がないわけではない。といふのは、獨逸が膠州灣露西亞が遼東半島を支那より租借したとき兩國政府ともに米國政府に對し支那との條約によりて米國人民に保障せられたる權利は右租借地内に於て如何なる方法に於ても侵害せらるることなかるべき旨を保障し米國にとつて満足すべきものであつた。けれども、利益範圍に於ける米國人民の商業的權利に關して將來保持せらるべき條件が一層明瞭に且正式に確定せらるべきことは米國實業家連の切望するところであつたから特に利益範圍に關して提議の受諾を要望したのであるといはれてゐる。

(註三) Buell はヘーが千八百九十九年に宣言したる門戸開放政策の目的は支那の何れの地方に於ても一切の國家の商人及資本家に對し商業上及工業上均等なる機會を確保するにあつたといふけれども (Buell, The Washington Conference 第二百八十八頁)、Tyler Dennett は千八百九十九年の支那に於ける門戸開放に關する交渉に就て左の如く論じてゐる。

世人はヘーの通牒について少なからず誤解してゐる。此の通牒は完全なる門戸開放を確保したのではない。……米國は投資に關する門戸開放に就て特殊なる要求をしなかつた。……米國はたゞ米國の商人が利害關係を有する支那の地方の門戸を通商の爲に開放すべきことを要望したに過ぎなかつた。(Tyler Dennett, American in Eastern Asia 第六百四十七頁—六百四十八頁)

III

支那に於ける門戸開放に關して米國政府と日・英・露・佛・伊・獨諸國政府との間に行はれた交渉の結果、伊太利政府は米國政府の提議に無條件に贊同したから問題はないが、それ以外の政府の態度はどうであつたか。

帝國政府は、米國政府に對して「他の一切の關係國が米國の正當にして公平なる提議を受諾する限之に贊同す

るに躊躇せざる」旨を回答したが、英・露・佛・獨四國政府の態度を觀るに、第一に、英國政府は、租借地（九龍地方を除く）並利益範圍に關して米國政府所望の意義に於ける宣言を爲すの準備ありと答へた。露西亞政府の回答に至りては曖昧を極め、關稅に關しては、租借地内の大連に於て差別待遇を爲さざるべく、租借地外の條約港に於ては、自國人民の爲に、之に就て何等の特權を支那政府に要求する意思なしといふのみで、港稅及鐵道運賃に關しては全く言明を避けた。佛蘭西政府は、門戶開放主義の適用を租借地に限り、一切の國家の人民に對し關稅航海稅並鐵道運賃に關し均等の待遇を與ふるの決意あることを述べ、獨逸政府は支那に於て有する屬地（租借地）^{（註四）}を意味するものと解すべきか）に於て、貿易航海及通商に關し、一切の國家の人民につき絶對的均等待遇を與ふることを受諾したに過ぎなかつた。

從て、右四國政府の中で、大體に於てへーの提議を受諾したと見るべきは英國政府だけであるが、英國政府の受諾も、伊太利政府を除く日・露・佛・獨四國政府同様條件付きであるから、^{（註五）}是等四國政府が米國政府所望の意義に於ける即ちへーの提議を其の儘受諾せざる以上、英國政府の受諾は其の效力を生じないと觀るべきであらう。果して然らば、帝國政府に關しても、他の一切の關係國がへーの提議を完全に受諾せざる以上、其の受諾があつたものとすべきではない。從て、支那に於ける門戶開放に關しては、米國と、伊太利を除く他の一切の關係國との間に國際合意が成立したとは考へられないのであつて、米國政府の一方的聲明があつたに過ぎないと觀るべきであらう。

然るに、千九百年三月に至り、米國政府は日・英・露・佛・伊・獨諸國政府に對し、他の一切の關係國が等しく受

諾するといふ條件が満たされたから、支那に於ける外國貿易に關して同政府が示唆したる宣言に對して與へられたる受諾を以て最終的且決定的と見做すといふ高飛車的通告を爲した。斯くして、支那に於ける門戸開放主義は有耶無耶の裡に生れたが、同主義に權威を與へたのは、後に説明する通、日英兩國であつた。

(註四) 米國政府と日・英・露・伊・獨諸國政府間に交換せられたる公文には「*Harbor dues* (港税)なる言葉が使用せらるるに反し佛蘭西政府より駐佛米國大使宛の公文に限り之と意義を同ふせざる *Navigation dues* (航海税)」といふ言葉が使用せられてゐるのは其の理由を解するに苦しむ。

(註五) 帝國政府は「他の一切の關係國が米國の正當にして公平なる提議を受諾する限」を條件とし其他英國政府は「他の關係國が同様の宣言を爲すこと」「露西亞政府は「同様の宣言が支那に利害關係を有する他國によりて爲さること」「佛蘭西政府は「一切の關係國が同様に行動するの意思ある旨の保障を與ふること」「獨逸政府は「支那帝國の工業的發展に利害關係を有する他國が同一原則を承認するの決意ある場合」をそれ／＼條件とした。

四

こゝで、英國と支那に於ける門戸開放との關係に就て少しく論じたい。

英國は前世紀の始に至り、既に世界第一の「持つ國」となつたから、同國の支那に於ける利益は領土的でなく、寧ろ通商上にあつた。だから、支那と正式なる通商關係を開始した當時より通商上の機會均等を確保することを對支方針とし、千八百四十三年十月調印の南京條約追加條約に最惠國條款を設けたのであつた。然るところ、前世紀の末、獨・露諸國の支那侵略の行はるゝに及び、英國は、支那との條約に於て、第三國が自國よりも通商上優遇せらるるを防止することを目的とする同條款を設くるを以て足れりとせず、支那關係國間に於て通商上機會均等を樹立するの必要を感じるやうになつた。千八百九十八年三月一日外務次官カルゾンは、下院に於て英國政

府の對支政策を説明して、支那の領土的保全は、支那を全世界の利益及交通に對して開放することによりて最も良く維持せらるべく、支那をそれ／＼別々の名稱を有する防水隔壁に分つべきでない（列國が支那に租借地や利益範圍を設け、其の門戸を閉鎖することを意味す）と述べたが、當時英國政府は、支那に於ける門戸開放といふ言葉を通商上の機會均等——關稅及鐵道運賃に關する無差別待遇を意味する——と同意義に解し、利權に關しては待遇上の不平等は其の性質上避くべからざるものであるから、謂ゆる工業上の機會均等には實行上の困難が伴ふことを認め、大體に於て、ヘーを國務長官とする米國政府と、支那に於ける門戸開放に關して主張を同ふしたことは、同年八月十日外相バルフォアの英國下院に於ける演説に徴して明である。

さて、英國政府は獨・露兩國が支那を侵略し、各其の勢力の及ぶ地方に於て、英國の對支貿易に對し排他政策を行ふときは、自國にとりて不利の大なるものあるを憂ひ、之を防止せんが爲に、千八百九十八年三月八日（獨逸が膠州灣、露西亞が遼東半島を租借したのは同年同月のことである）米國政府に對し、或る國が自國に優先的待遇を獲得するが如き條件の下に、支那の領土を租借するか又は支那海岸の一部の割讓を得ることによりて、他國の人民の通商に對して門戸を閉鎖するが如き行動を阻止することに關し、米國政府の協力を望み得るや否やにつきて非公式に照會した。然るところ、米國には謂ゆる紛糾的同盟を結ばない傳統的國策がある上に、時恰も米國はキューバ問題に關して西班牙と衝突し、何時開戦となるやも測り難い情勢であつたから、英國政府の申し入れに對し冷淡なる態度を示したが、英國政府は、其の後も引續き、極東問題に關する英米提携の實現に努力を吝まなかつた。斯様な次第であるから、英國政府は、英・支通商關係の發生ともにも發生したる支那に於ける門戸開放を公式

的にし、之に關係國の承認を得んとするへの提議に異議のある筈はなかつた。

支那に於ける門戸開放とは上述の關係があり、其の後四十年間引續き之を支持し來つた英國のことであるから、今日帝國の新しき主張に反對して、現状維持に躍起となつてゐるのは毫も怪しむに足りない。

五

謂ゆるヘー主義發表後、米國政府は、機會ある毎に支那に於ける門戸開放の意義を強化すべく努力したが、左に其の顯著なる場合について記述するであらう。

第一に、千九百年の北清事變中、露西亞政府が露・支密約により、極東に於ける同國の帝國主義遂行の爲に設けた露支銀行の爲、滿洲に於て鐵道敷設、鑛山採掘其他工業的に滿洲を開發することに關し排他的權利を得んとするや、千九百二年二月米國政府は「自國人民の爲排他的特權を得ることは、米國政府によりて主張せられ、支那に於て商業的利益を有する總ての條約國によりて受諾せられたる支那に於ける門戸開放の政策を實行すべき露西亞政府の決意に關し、露西亞外相が米國政府に與へたる證言と相容れざるものである」とする覺書を露・支兩國政府に提出した。此の米國政府の主張は、露西亞政府が支那政府に要求するところは、工業上に於ける一切の國民の均等待遇に關する政策の完全なる破壊であるとして、千八百九十九年の上掲への通牒に於て、既成事實として承認したる利益範圍の打破を目的として、第一步を踏み出したものと觀るべきであらう。

第二に、門戸開放の意義を擴張して、滿洲鐵道を國際化せんとした千九百九年の米國國務長官ノックスの提議が、日・露兩國政府の反對によりて失敗に終つたことは周知の事實である。

第三に、米國政府は滿洲のみならず、支那本部に於ける利益範圍の打破を目的として躍進した。千九百十六年五月、米國のシームス・カレー會社は、支那政府との間に締結せる豫備契約により、支那に於て約千百哩の鐵道敷設權を獲得した。然るところ、其の一部である湖北省内の鐵道に關して、英國政府は、同省に於ける鐵道敷設に就て支那が外資を要するときは、英國資本家は其の引受に關して優先權を有するといふ十年前の契約を持出し、佛蘭西政府は、廣西省に於てシ・カ會社に鐵道利權を許與することは、「同省に於て支那が鐵道又は鑛山の企業に着手する場合に外資を要するときは、先づ佛蘭西資本家に其の申込を爲すべし」とする千九百十四年九月の佛・支協定を無視することを指摘して、英・佛兩國政府はシ・カ會社の獲得せる鐵道利權に反對したが、米國政府がシ・カ會社の權利を擁護すべく之に應酬したところによりて、同政府が支那に於ける門戶開放といふことを如何に解釋したかを知ることが出来る。左に米國政府が英國政府に發した回答の一節を掲げる。

或る國が鐵道敷設鑛山採掘及其他の工業的企業の爲、支那の省全部及それよりも廣大なる地方を自國に留保することは、英國政府の賛成せる門戶開放の政策に明に背反するものである。米國政府は特別なる企業に關する契約のみが門戶開放政策の下に有效なりとし、そして、斯かる契約が合理的期間内に履行せられざる時は、同地の開發を阻止する效力ありとすべきにあらずと考へる。……或る國が支那の廣大なる地方に於て、鐵道敷設及其他の工業的企業の獨占を主張することを承認するときは、……他の地方に於て他國の類似する主張を承認せざるを得ざるに至り、從て、支那に於て多數なる利益範圍を設けて門戶開放を虚偽のものとするであらう。

米國政府は支那に於ける門戸開放を右の如く解釋して、利益範圍を否認せんとし、シ・カ會社の權利を主張したけれども、英・佛兩國政府は之を容認しなかつた。

第四に、千九百九年三月成立したタフト政府は、商工業に對する機會均等主義を、借款にまで適用することとなつた。同年六月英・獨・佛三國間に協定せられた支那政府の五分利附湖廣鐵道借款引受に關し、「完全にして誠實なる協力は支那に於ける門戸開放及領土的保全を維持するに最も有效なる手段である。米・英・獨・佛四國は其の間に有力なる對支借款團を組織することによりて、目的を達成するであらう」といふことを理由として、借款そのものはかりでなく、之に伴ふ鐵道材料、技師の供給に至るまで或る一國が獨占すべきでなく、之を平等の基礎の上に開放すべきである。これが機會均等主義の精神と合致するものであると主張して、遂に引受參加に成功した。次て千九百十年末、米國資本家が支那幣制改革並滿洲の産業開發を目的とする借款を引受くるや、機會均等の建前から、平等の條件にて英・獨・佛三國資本家の參加を許した。其の後機會均等は謂ゆる對支六國借款團（日・英・米・獨・佛・露六國銀行團より成る）、更に米國政府の提唱によりて、千九百二十年十月成立したる日・米・英・佛四國銀行團より成る新對支四國借款團の基礎的原則となつたのである。

次に、米國政府は、大正四年春帝國政府が支那政府に提出したる謂ゆる二十一箇條の要求中、兵器供給に關する第五號の四、^(註六)福建省に於ける帝國の借款優先權に關する同號の六の二箇條を以て、千八百九十九年のヘー主義違反にあらずとするも、門戸開放主義を侵害するものであるとして、門戸開放に益々廣き意義を與へんとした。^(註八)従て、大正四年五月十一日附米國政府の日・支兩國政府宛の公文中にいふ「普通門戸開放政策として知らるゝ支那

に關する國際政策を侵害するものは一切之を承認し難い」の「門戶開放」の意義は、千八百九十九年のヘーの提議の内容となつたところのものと異なるところあることに注意せねばならない。

(註六) 謂ゆる二十一箇條要求の第五號の四

日本より一定數量の兵器の供給を仰ぐか又は支那に日支合辦の兵器廠を設立し日本より技師及材料の供給を仰ぐこと。

(註七) 同上第五號の六

臺灣との關係及福建不割讓との關係に顧み福建省に於ける鐵道、鑛山、港灣の設備(造船所を含む)に關し外國資本を要する場合には先づ日本に協議すること。

(註八) 大正四年三月十三日附米國國務長官フライアンより駐米珍田帝國大使宛公文。

六

千八百九十九年ヘー主義發表以後、支那に於ける門戶開放即ち支那に於ける列國の商工業に對する機會均等主義は、支那關係國によりて支持せられた。日・英兩國は、「清帝國及韓帝國の獨立と領土的保全を維持すること」及「該二國に於て各國の商工業をして均等の機會を得せしむること」を目的として、第一回日英同盟協約を締結することを其の前文に於て明にした。第二回及第三回同盟協約も、前者同様、「清帝國の獨立及領土保全並清國に於ける列國の商工業に對する機會均等主義を確實にし以て清國に於ける列國の共通利益を維持すること」を目的とした(同協約前文の(ロ))。

第一回日英同盟協約の成立によりて、帝國は露西亞と一騎打ちの戰を爲し得ることとなつたから、同國の滿洲侵略を防止すべく敢然として起つた。日露戰爭に於ける大勝利の結果として、支那の獨立領土的保全は同國に於

ける門戸開放とともに始めて安全となつた。支那に於ける門戸開放の守護神は米國にあらずして、實に日本帝國であつたといはねばならない。

日・露兩國の間に於ても、明治四十年七月の第一回日露協約第二條により、「清帝國の獨立及領土保全並同國に於ける列國商工業の機會均等主義を承認し且自國の執り得べき一切の平和的手段に依り現状の存續及前記主義の確立を擁護支持すること」を約した。大正五年七月の第三回日露協約には、支那に於ける門戸開放に關して何等いふところがないけれども、帝國政府が其の維持に關する政策に背反する意思を有せざることは、當時駐日米國大使の問合せに對して回答したところによりて明白であらう。

日・佛兩國政府の間に於ても、明治四十年六月の協約中に、同種の約があり、日・米兩國政府の間には明治四十一年十一月の高平ルート協約及大正六年十一月の石井ランシング協約があつたことを附け加へて置く。

上記諸協約に於て、締約國は、支那に於ける列國の商工業に對する機會均等主義を尊重又は支持することを明にしたけれども、それはたゞ主義としてのことであつて、其の意義が明瞭を缺いてゐるから、其の解釋に就て國際紛争を生ずる餘地が少なからずあつたのである。

七

上述した通、ヘーは獨・露・英・日・伊・佛諸國政府に對する千八百九十九年の提議に於て、租借地及利益範圍を既成事實として承認し、同地域の門戸開放に贊同せんことを要望したけれども、同主義は廣く支那全土に亙りて適用せられて始めて其の意義を全ふすることゝなるのであるから、如何なる形式に於ても支那分割の行はるゝを

防止することが必要となるのである。米政府は斯かる場合に備へんとして、今世紀の始より、支那の獨立、領土的保全の維持の原則を商工業に對する機會均等の原則と結付けて主張することゝなつた。

是より先き、英國下院は千八百九十八年三月「支那の領土的保全が維持せらるゝことは英國の商業及勢力にとりて喫緊事である」といふ意味の決議を爲し、佛蘭西政府は、支那に於ける門戶開放に關する上掲千八百九十九年十二月十六日附對米回答中に、「共和國政府は支那全土を通じて之が實現を希望するものに有之候」と述べてゐるから、米國政府は必ずしも支那の獨立、領土的保全の首唱者であるとはいへないであらうが、兎に角、千九百年の北清事變に乘じ、露西亞が滿洲侵略の野心を現はすや、其の前年末に、支那の領土的保全を侵害する租借地や利益範圍を既成事實として承認したるへは、同年七月日・獨・露・英・佛諸國を始め支那關係國に對して發したる公文中に「米國政府の政策は……支那の領土的行政的保全を維持し……全世界の爲に支那帝國の全土との平等公平なる通商の原則を保障する解決を求むるにある」と述べて、露西亞に對する米國政府の主張を明にした。けれども、米國の國論は、政府が其の主張を積極的手段によりて支持することに同意しなかつたから、否な、露西亞の侵略を防止する實力を極東に於て持たなかつたから、露西亞の傳統的國策たる凍らぬ海への進出に強力なる反對を爲し得なかつた。(註九)

英國も米國同様、露西亞の滿洲侵略を憂ひ、支那の領土的保全の維持及支那に於ける門戶開放を目的として、千九百年十月獨逸と協約を締結したのであつた。けれども、翌年春露西亞政府が支那政府に上掲露支密約の批准を迫まつたとき、英國政府は露西亞政府の要求を阻止すべく、右の協約に基き、獨逸政府を促がして、英・獨共

同行動を起さんとするや、獨逸政府は右協約は滿洲に適用なきを理由として遂に動かなかつた。斯くして英・獨協約も亦空文化してしまつた。

其他帝國政府は、前述の通、英・米・露・佛四國政府との間に、支那の獨立領土的保全に關して協約を締結した。

(註九) 米國政府は右の如く千九百年七月支那の領土的行政的保全の維持を主張したる後僅かに五ヶ月、即ち同年十二月福建省内の三沙灣を同國海軍の貯炭所として租借せんとしたのであつた。もつともへは帝國政府が支那に不割讓を約さしめたる福建省内に於ける租借に對する帝國政府の意向を問合せたところ帝國政府は臺灣を距ること百里に過ぎざる地方に於て米國が租借地を取得することを好まざる旨を回答したから沙汰止みとはなつたけれども、米國政府の行動が前後撞着し同政府の看板に偽のあることを看取せねばならない。

八

世界戰爭の原因の一であつた列國間に於ける軍備擴張の狂的競争、從て生じたる過重なる租稅負擔の苦みより脱出すべく、戰後軍備の制限を熱望せる輿論に動かされて、米國政府は日・英・佛・伊等大海軍國を招請して、千九百二十一年十一月華府會議を開催した。同會議は軍備制限問題の外に、之に關聯して、太平洋及極東に於ける當時の國際情勢に変更を加へ、國際紛爭延て戰爭の發生を防止する目的を以て、太平洋及極東問題をも議題としたから、上記諸國の外に白・和・葡・支・四國を會議に招請し、討議の結果、成立した條約の一は、支那に關する九國條約である。

華府會議前、日・米兩國間政府間に、高平ルート協約及石井ランシング協約があつたけれども、前者は實は兩

國政府の「太平洋方面に於ける現状維持及清國に於ける商工業の機會均等主義」に關する政策の宣言に過ぎないし、後者は千九百二十二年三月八日米國大統領ハーディングが米國上院に提出したる陳述によれば、單に日米兩國政府間に交換せられたる公文であつて、時の行政部の政策の宣言に外ならない。トリート教授のいふところによれば、

石井ランシング協約は高平ルート協約と同じく條約ではない。日米兩國の何れに對しても拘束力がなく、兩協約とも單に兩國政府の政策の宣言であつて、何時たりとも何れか一方の政府によりて變更せられ得るものである。^(華)

もつとも、兩協約によりて支那の獨立領土的保全並支那に於ける門戶開放の維持が反覆聲明せらるゝ以上、正式なる條約同様強き道德上の力を有するであらうけれども、兎に角公文の交換に過ぎないのである。元米國國務長官ヒュースの言に従へば、支那の獨立領土的保全及支那に於ける門戶開放が過去に於て往々無視されたのは、廣く支那關係國を拘束する多邊的國際條約がなかつたからである。然るところ、華府會議に於て、同會議參加列國の間に條約化せられ、從來右に關して自國が條約上の義務を負ふことを好まなかつた米國上院が九國條約に同意したことは、重大なる意義を有するといはざるを得ない。

華府會議の太平洋及極東問題委員會第二十回會議の席上に於て、幣原全權が指摘したるところによれば、支那に於ける門戶開放に關する決議案中に規定するところは（修正の上九國條約に取入れられたるもの）、千八百九十九年へーが支那關係國政府に提議したる門戶開放主義とは全く異なり、同主義に全く新しい定義を與へたものと見る

べきであるが、米國全權ヒュースは、之に對して、右決議案中に含まるゝ門戸開放主義の陳述は新規のものではない。「多年承認せられ且關係國が過去二十年間無條件に同意を與へた原則の判然たる且明確なる陳述に外ならない」と論駁した。斯様に日・米兩國の全權が見るところを異にした支那に於ける門戸開放に關する九國條約とは如何なるものであるか。其の主要なる規定の要領を左に説明する。

(註十) P. J. Treat, Japan and the United States, 1853-1921. 第二百三十三頁

九

九國條約^(註十二)第一條により、支那以外の締約國は、支那の主權獨立並領土的及行政的保全——支那とは支那本部及それ以外の邊疆地方を意味す——を尊重すること(同條の一)とともに、支那の領土、即ち租借地、利益範圍のみならず支那全土を通じて、支那を除く九國條約締約國人民のみならず、一切の國民の商工業に對する機會均等主義を有効に樹立維持する爲各盡力すること(同條の三)、友好國の臣民又は人民の權利を滅殺すべき特別の權利又は特權を求むる爲支那に於ける情勢を利用せざること(同條の四)を約して、支那に於ける門戸開放主義の意義を千八百九十九年當時のそれよりも擴大した。そして、第二條により、締約國は、第一條に記載する原則に違背し又は之を害すべき如何なる條約、取極又は了解をも、相互の間に又は格別に若は協同して、他の一國又は數國との間に締結せざるべきことを約定した。

そして、第三條を以て、一切の國民の商業及工業に對し、支那に於ける門戸開放即ち機會均等の主義を一層有

效に適用するの目的を以て、支那以外の締約國は同條第一項(イ)及(ロ)に規定するところを要求せざるべく又各自國民の要求するところを支持せざるべきことを約定した。右の第一項(イ)及(ロ)に就て、千九百二十二年一月十七日太平洋及極東問題委員會に於て米國全權ヒュースの説明したところによれば、^(註十二)(イ)は或る特殊なる利權又は企業の問題に限るものではない。特定の地域に於て一國又は一國の人民が商業上又は經濟上の發展に關し、優越なる地位を有することを阻止するを目的とし、從來利益範圍として知らるゝところのものに直接關係があるのである。換言すれば、(イ)の否認するところは、或る特殊の利權、許與又は特殊なる企業を實施する爲の便宜を獲得せんとする努力ではなく、一般的に機會の優越を與へ、門戶開放主義と相容れざる特定地域に於ける地位である。即ち利益範圍を設けることは門戶開放主義に背反するものであるとするのである。

(ロ)は(イ)の如く特定地域に於て一般的優越權利を得んとすることに關係がなく、獨占的又は優先的性質を有するが故に、門戶開放主義に背反する利權に關するものである。

第四條は、國家が直接に利益範圍を設定せんとする場合のみならず、締約國は各自國民相互間の協定によりて、支那領土の特定地方に於て利益範圍を創設せんとし又は相互間の獨占的機會を享有することを定めんとすること——例へば、支那鐵道利權に關して、千八百九十八年九月英・獨兩國の資本家が利益範圍を協定したるが如きをいふ——を阻止するを目的とするのである。

第五條第一項により、支那は、支那に於ける全鐵道を通じ不公平なる差別待遇を行ひ又は許容せざるべきことを約し、同條第二項により、支那以外の締約國も、支那に於ける鐵道中、自國又は自國民が管理を爲し得る地位

にあるものに關し、第一項と同趣旨の義務を負擔することとなつた。

(註十一) 九國條約は日・米・英・佛・伊・白・和・葡・支九國調印國の外に同條約第八條によりボリヴェア、丁抹、メキシコ、
諸威、瑞典五國が之に加入したから實は十四國條約であるのである。

(註十二) Conference on the limitation of Armament, 第一千二百二十八頁以下

十

以上、支那に於ける門戸開放について、九國條約に規定するところを簡單に説明したが、終りに、九國條約と帝國政府が昨年末聲明した東亞の新秩序の建設との關係を論じたい。

有田外相が昨年十二月十九日の聲明によりて、具體的に説明したところによれば、東亞新秩序の建設は、日・滿・支三國提携して、政治、經濟、文化など各方面に涉りて互助連環の關係を樹立するにあるのであるが、經濟方面に於ては、米・英・佛・露諸大國の如き自給自足し得る強大なる經濟ブロックの存在するのに對して、三國が密接なる協力によりて、一の經濟ブロックを極東に結成せんとするに外ならない。資源の少ない帝國、十分なる市場を國內に有せざる帝國、歐米諸國が經濟的障壁を高くして、其の市場を帝國の商工業に對して閉鎖するが故に、亞細亞大陸諸國殊に支那に於て大なる市場を獲得する必要に迫らるる帝國の要求するところは、日・滿・支三國が各個に優位を認め合ひ、其の間に互助連環の原則に従ふて、有無相通じ、資源開發、交易促進、其の他一般産業經濟の發達を圖らんとするにあるのである。果して然らば三國間に形成せらるべき經濟ブロックは、全然排他的ではなくとも、此のブロックをして有力のものたらしむるには、新體制によりて結合する三國の國防及經濟

的自主の達成に影響を及ぼすべき方面に於て、相當廣大なる制限を第三國の經濟的活動に加ふるの必要があることは明である。従て、九國條約體制即ち支那の全土を通じて、帝國を包含する九國條約締約國人民のみならず、一切の國民を平等の立場に置き、其の商工業に對して均等なる機會を與ふべしとする門戶開放主義を以て、今後の事態を律することを得ないやうになつたことは當然であらう。けれども、東亞の新秩序の建設によりて不利を蒙るべき米・英兩國が佛蘭西とともに、九國條約體制を固守して、帝國政府の爲すところに反對し、多年國策となし來つた支那に於ける門戶開放を、飽くまでも維持せんとするのは、少しも怪しむに足りない。

私は、世界戦争直後より「持たぬ國」たる帝國は、世界の現状打破によりて、始めて國民が生存發達する途を見出し得るであらう、そして、帝國單獨の力を以てしては、此の大事業を完成し難いであらうから、同じく「持たぬ國」たる獨逸及伊太利と提携合作すべきことを繰返し主張したのであつたが、今や世界の氣勢が現状打破に向ふて進みつゝあるのは私の本懐とするところである。

但だ、歐洲に於てはヴェルサイユ條約體制を打破せんとする獨・伊兩國が、英・佛兩國と争ふて、着々成功しつつあるに反し、極東に於ては九國條約體制を打破せんとする帝國と、之を維持せんとする米・英・佛三國とは對立して相争ひ、帝國が目的を達成するに、多大の犠牲を拂はねばならないのは遺憾千萬である。

千八百十五年の維納條約後、歐洲に於ては、同條約體制を維持せんとする力と打破せんとする力と相争ふこと百年の久しきに及んだ。世界戦争後の今日亦、世界は現状維持國と現状打破國との二陣營に分れて、其の間の鬭争年とともに熾烈となりつゝあるのである。歴史は繰返すといふ古人の言、我を欺かずといふべきであらう。